

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月17日

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 有田 裁彦 TEL(0276) 31-2332
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,969	(5.3)	383	(93.5)	249	(39.3)	168	(102.1)
18年3月期	10,417	(17.1)	198	(—)	179	(—)	83	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	19	05	—	—	36.6		2.7		3.5	
18年3月期	9	42	—	—	30.4		1.9		1.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	9,220		528		5.0		59 72	
18年3月期	9,472		274		2.9		30 98	

(参考) 自己資本 19年3月期 461百万円 18年3月期 274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,138		△577		△594		167	
18年3月期	434		△422		△65		199	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 0 00	円 0 00	円 0 00	円 0 00	円 0 00	百万円 0	% —	% —
18年3月期	円 0 00	円 0 00	円 0 00	円 0 00	円 0 00	百万円 0	% —	% —
20年3月期(予想)	円 0 00	円 0 00	円 0 00	円 0 00	円 0 00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,258	(△4.2)	148	(△15.9)	97	(△6.7)	70	(9.4)	7	91
通期	10,713	(△2.3)	315	(△17.8)	182	(△26.9)	126	(△25.0)	14	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,850,000株 18年3月期 8,850,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,500株 18年3月期 1,500株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,699	(3.7)	220	(71.9)	136	(91.2)	92	(191.2)
18年3月期	10,320	(16.9)	128	(—)	71	(—)	31	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	40	—	—
18年3月期	3	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,657		746		8.6	84	33	
18年3月期	8,963		660		7.4	74	66	

(参考) 自己資本 19年3月期 746百万円 18年3月期 660百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,074	(△5.2)	91	(△14.2)	61	(△12.9)	47	(2.2)	5	31
通期	10,348	(△3.3)	185	(△15.9)	110	(△19.1)	81	(△12.0)	9	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は、堅調な企業収益の拡大による設備投資の増加に加え、雇用環境等の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引き続き回復基調にあるといわれております。一方世界情勢においては、原油価格や素材価格の高騰などによる世界経済へ与える不安要素もあります。また、国内金利の上昇等による景気後退等不安材料も存在しておりました。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上高の拡大に努力した結果、当連結会計期間の売上高は5億52百万円増（5.3%増）の109億69百万円となりました。これを製品別にみますと、自動車用部品は前期比5億76百万円増（5.9%増）の103億3百万円、産業機器及びその他の部品は24百万円減（3.5%減）の6億65百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みました結果、営業利益は3億83百万円（前期比1億85百万円増加）、経常利益は2億49百万円（前期比70百万円増加）、当期純利益は1億68百万円（前期比85百万円増加）を計上する結果となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資をはじめ、雇用環境の改善、個人消費の伸びにより回復が続くものと予想されます。その一方で、国内金利上昇をはじめ、原油を中心とした材料価格の上昇による世界経済に与える不安定要素の影響を充分注視していく必要があると思われれます。

当社といたしましては、鍛造専門メーカートップクラスの企業体質をめざし、抜本的な生産性の向上、総合原価低減の実行、品質保証レベルの変革、営業力の強化、コア固有技術の進化、人財・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取組んでまいります。

次期業績予想としましては、売上高で107億13百万円、営業利益3億15百万円、経常利益1億82百万円、当期純利益1億26百万円になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1億67百万円となり、前連結会計年度末より31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、11億38百万円（前連結会計年度比7億3百万円増）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益金額1億80百万円（前連結会計年度比82百万円増）、減価償却費5億56百万円、たな卸資産の減少2億57百万円であり、支出の主な内訳としては、仕入債務の減少85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末におい投資活動の結果使用した資金は、5億77百万円（前連結会計年度比1億54百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億68百万円（前連結会計年度比26百万円減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動により減少した資金は、5億94百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済（1億66百万円）と短期借入金の返済（4億28百万円の純減）による結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	6.7	2.6	1.1	2.9	5.0
時価ベースの自己資本比率	8.2	9.9	16.7	25.2	25.7
債務償還年数	23.2	—	13.7	13.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	0.0	7.0	8.4	24.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期・次期につきましては、着実に経営再建を遂行し、早急に収益の回復を果たし、株主の皆様のご期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものです。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約59%を占めています。従いまして、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性があります。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでおります。当社の設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転（本社工場から、山間部に位置する㈱九州イチタンへの移管）等により対処しておりますが、今後、公的規制の強化により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性があります。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立しましたが、以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥ 計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒れ損失が発生する可能性
- ⑦ 中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、子会社3社及び法人たる主要株主1社で構成されており、自動車用部品、産業機械用部品等の鍛造品の製造、販売、機械加工を行っております。

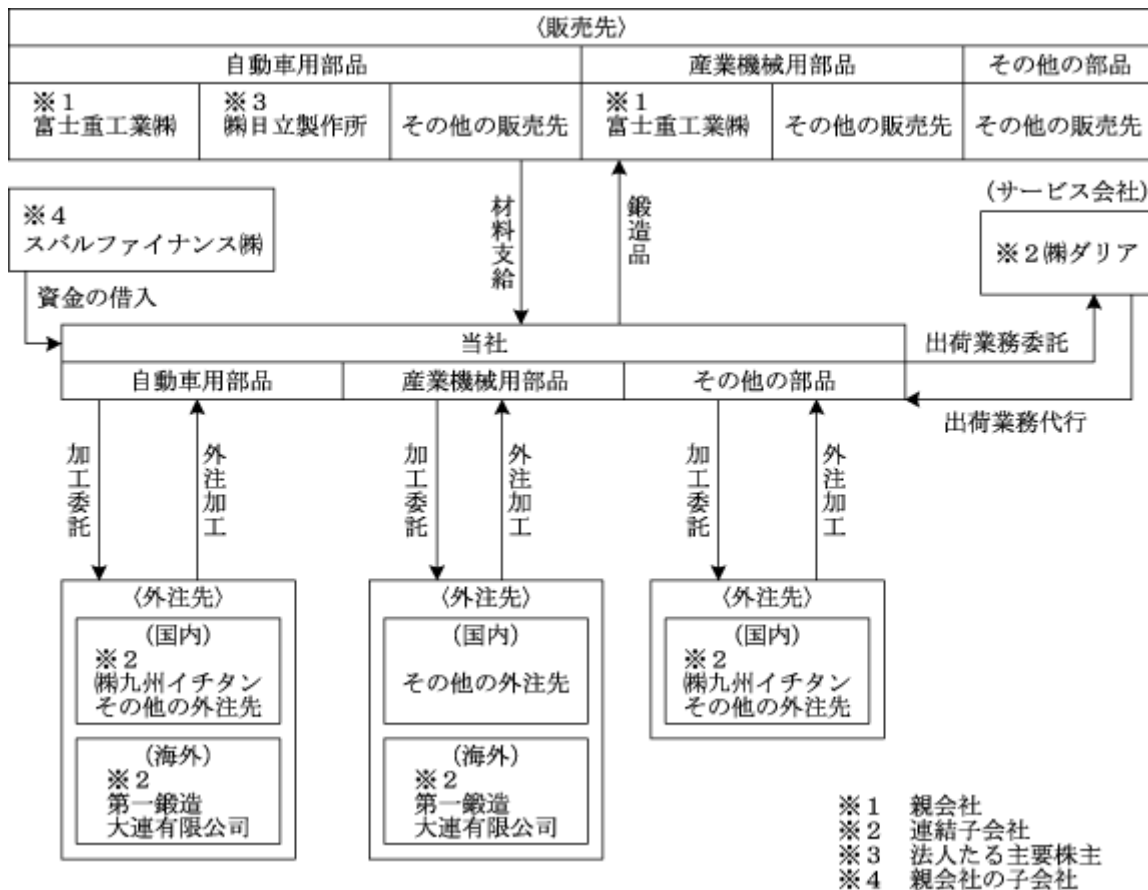
当グループの事業に係わる位置付け及び納入先業種別の「部品名」との関連は、次のとおりであります。

自動車用部品……………当社が富士重工業㈱、(株)日立製作所等から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト、ジャーナル等を製造するほか、(株)九州イチタン、第一鍛造大連有限公司に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業㈱、(株)日立製作所等に販売しております。

産業機械用部品……………当社が富士重工業㈱等から材料を支給され、クランクシャフト、カムシャフト等を製造するほか、第一鍛造大連有限公司に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業㈱等に販売しております。

その他の部品……………当社が販売先から材料を支給され、サイドカッター、クランプ等を製造するほか、(株)九州イチタン等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	備考
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)		
(親会社) 富士重工業株	東京都新宿区	153,795	自動車、産業機械 他の製造、販売	—	51.0	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等 役員の兼務等・・・有	※1
(連結子会社) 株九州イチタン	大分県宇 佐市院内 町	300	自動車用部品の製 造	100.0	—	当社製品の外注加工。なお、当社所有の社員 寮を賃借しております。また、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※2
(連結子会社) 第一鍛造 大連有限公司	中国大連市 経済技術開 発区	800	自動車用部品の製 造、販売	88.8	—	当社製品の外注加工。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※2
(連結子会社) 株ダリア	群馬県太 田市	10	自動車用部品の出 荷業務	100.0	—	当社製品の出荷業務を委託。なお、当社所有 の建物及び構築物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、納入先業種別の「部品名」を記載しております。
 2. ※1：有価証券報告書を提出しております。
 3. ※2：特定子会社に該当いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として「①お客様第一」「②地域・社会に貢献」「③従業員を大切に」を掲げ、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指しております。

当社は、下記の三つを「行動基準」として、社員一同、全力で業務に取り組んでおります。

- * 風通しの良い組織風土
- * 自己変革とたゆまぬ改善
- * スピード

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、営業利益率3.5%、発生工数7.5%削減、設備総合効率5%向上、発生加工費5%削減、売上高原価率5%向上を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2006～2008年の中期経営計画において下記の三つを「経営戦略」として取り組んでおります。

- ①黒字化基盤（収益力）・価格競争力の確立
- ②競争力あるコア固有技術と強い現場力の再構築
- ③自由闊達、生き甲斐のある組織風土づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指し、下記の5項目を重要課題として今後取り組んでまいります。

- ①抜本的な生産効率の向上、総合原価低減の実行
- ②品質保証レベルの変革
- ③営業力の強化
- ④コア固有技術の進化
- ⑤人財・安全職場環境の計画的整備

(5) 内部管理体制の整備・運用

平成18年5月31日に開示したコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	221,040	177,281			△43,759
2		受取手形及び売掛金	1,896,509	1,887,254			△9,254
3		たな卸資産	2,093,861	1,843,750			△250,110
4		その他	105,608	175,694			70,085
		貸倒引当金	—	△1,046			△1,046
		流動資産合計	4,317,020	4,082,934	44.3		△234,085
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1		建物及び構築物	1,459,310	1,423,316			△35,993
2		機械装置及び運搬具	2,352,370	2,242,822			△109,548
3		土地	777,899	868,147			90,248
4		建設仮勘定	8,468	23,227			14,758
5		その他	106,003	128,950			22,947
		有形固定資産合計	4,704,052	4,686,464	50.8		△17,587
(2) 無形固定資産							
1		連結調整勘定	555	—			△555
2		のれん	—	185			185
3		その他	131,489	128,026			△3,462
		無形固定資産合計	132,044	128,211	1.4		△3,832
(3) 投資その他の資産							
1		投資有価証券	155,630	149,065			△6,564
2		長期貸付金	10,920	12,531			1,610
3		その他	152,527	161,522			8,994
		投資その他の資産合計	319,078	323,119	3.5		4,040
		固定資産合計	5,155,174	5,137,795	55.7		△17,379
		資産合計	9,472,194	9,220,730	100.0		△251,464

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,722,646		1,640,469		△82,177	
2 短期借入金	※2	5,674,628		5,164,980		△509,647	
3 未払法人税等		8,903		11,643		2,740	
4 賞与引当金		132,047		174,792		42,745	
5 その他		570,064		733,432		163,367	
流動負債合計		8,108,290	85.6	7,725,317	83.8	△382,973	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	344,300		259,400		△84,900	
2 繰延税金負債		27,266		22,895		△4,371	
3 退職給付引当金		637,684		650,887		13,202	
4 役員退職慰労引当金		22,301		33,792		11,490	
固定負債合計		1,031,552	10.9	966,974	10.5	△64,577	
負債合計		9,139,843	96.5	8,692,292	94.3	△447,550	
(少数株主持分)							
少数株主持分		58,168	0.6	—	—		
(資本の部)							
I 資本金	※3	706,250	7.5	—	—		
II 資本剰余金		631,955	6.7	—	—		
III 利益剰余金		△1,176,420	△12.4	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		40,224	0.4	—	—		
V 為替換算調整勘定		72,486	0.7	—	—		
VI 自己株式	※4	△311	△0.0	—	—		
資本合計		274,183	2.9	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,472,194	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	706,250	7.7		
2 資本剰余金		—	—	631,955	6.9		
3 利益剰余金		—	—	△1,007,855	△10.9		
4 自己株式		—	—	△311	△0.0		
株主資本合計		—	—	330,038	3.6		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	33,775	0.4		
2 為替換算調整勘定		—	—	97,186	1.1		
評価・換算差額等合計		—	—	130,961	1.4		
III 少数株主持分		—	—	67,438	0.7		
純資産合計		—	—	528,438	5.7		
負債純資産合計		—	—	9,220,730	100.0		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			10,417,081	100.0		10,969,322	100.0	552,240
II 売上原価	※3		9,232,249	88.6		9,594,748	87.5	362,499
売上総利益			1,184,832	11.4		1,374,573	12.5	189,740
III 販売費及び一般管理費	※1.3		986,731	9.5		991,239	9.0	4,508
営業利益			198,100	1.9		383,333	3.5	185,232
IV 営業外収益								
1 受取利息		288			335		47	
2 受取配当金		2,367			2,588		220	
3 為替差益		63,318			14,242		△49,075	
4 その他		23,847	89,821	0.9	19,825	36,992	0.3	△4,021
V 営業外費用								
1 支払利息		49,191			45,844		△3,347	
2 棚卸資産廃却損		51,163			106,984		55,821	
3 その他		8,334	108,689	1.0	17,840	170,669	1.6	9,506
経常利益			179,232	1.7		249,656	2.3	70,423
VI 特別利益								
1 役員退職慰労引当金戻益		5,423			—		△5,423	
2 固定資産売却益	※2	2,112			—		△2,112	
3 大分県補助金		3,750	11,286	0.1	—	—	△3,750	△11,286
VII 特別損失								
1 固定資産売却却損	※2	92,239	92,239	0.9	68,967	68,967	0.6	△23,271
税金等調整前当期純利益			98,279	0.9		180,688	1.6	82,408
法人税、住民税 及び事業税		3,250	3,250	0.0	5,984	5,984	0.1	2,734
少数株主利益			11,641	0.1		6,139	0.1	△5,501
当期純利益			83,388	0.8		168,565	1.5	85,176

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			631,955
II 資本剰余金期末残高			631,955
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,259,809
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			83,388
III 利益剰余金期末残高			△1,176,420

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,176,420	△311	161,473
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益			168,565		168,565
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	0	0	168,565	0	168,565
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,007,855	△311	330,038

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					168,565
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,449	24,700	18,250	9,270	27,521
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,449	24,700	18,250	9,270	196,085
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		98,279	180,688	82,408
2 減価償却費		572,712	556,673	△16,039
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	1,046	1,046
4 連結調整勘定償却費		370	—	—
5 のれん償却額		—	370	—
6 有形固定資産売却益		△2,112	—	△2,112
7 有形固定資産売却損		92,239	68,967	△23,271
8 退職給付引当金の増減額(△は減少)		43,721	13,202	△30,518
9 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△29,022	11,490	40,513
10 賞与引当金の増減額(△は減少)		17,868	42,745	24,876
11 受取利息及び受取配当金		△2,656	△2,923	△267
12 支払利息		49,191	45,844	△3,347
13 為替差損益(△は為替差益)		△63,318	△14,242	49,075
14 売上債権の増減額(△は増加)		△155,481	15,781	171,262
15 たな卸資産の増減額(△は増加)		△201,111	257,311	458,423
16 その他資産の増減額(△は増加)		13,926	△72,110	△86,037
17 仕入債務の増減額(△は減少)		52,043	△85,890	△137,933
18 未払消費税等の増減額(△は減少)		3,966	36,161	32,195
19 その他負債の増減額(△は減少)		△6,393	129,301	135,695
小計		484,222	1,184,417	700,194
20 利息及び配当金の受取額		2,658	2,957	298
21 利息の支払額		△48,658	△45,736	2,922
22 法人税等の支払額		△3,250	△3,244	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,973	1,138,393	703,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		150,000	12,000	△138,000
2 有形固定資産の取得による支出		△595,295	△568,795	26,499
3 有形固定資産の売却による収入		3,214	4,885	1,671
4 投資有価証券の取得による支出		△3,936	△4,255	△319
5 貸付による支出		△5,710	△8,610	△2,900
6 貸付金の回収による収入		4,819	6,999	2,179
7 その他投資活動による増減額 (△は増加)		24,360	△19,449	△43,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		△422,546	△577,225	△154,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		966,103	968,945	2,842
2 短期借入金の返済による支出		△832,368	△1,397,093	△564,725
3 長期借入金の返済による支出		△199,146	△166,400	32,746
4 自己株式の取得による支出		△216	—	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,626	△594,547	△528,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,235	1,652	△2,583
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△48,964	△31,759	17,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		248,005	199,040	△48,964
VII 現金及び現金同等物の期末残高		199,040	167,281	△31,759

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱九州イチタン、㈱ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの …主として総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品……………移動平均法による原価法 原材料・金型……個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	6～38年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	6～38年				
機械装置及び運搬具	2～15年				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は461百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,416,491千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,673,293千円</div>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 707,128千円 建物及び構築物 531,909 機械装置及び運搬具 273,893 <hr/> 計 1,512,931 は工場財団として、又、土地14,814千円を根 抵当として 短期借入金 1,700,200千円 長期借入金 198,600 <hr/> 計 1,898,800 の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 707,128千円 建物及び構築物 486,139 機械装置及び運搬具 208,416 <hr/> 計 は工場財団として 短期借入金 1,513,300千円 長期借入金 63,500 <hr/> 計 1,576,800 の担保に供しております。
※3 当社の発行済株式総数は 普通株式8,850,000株で あります。	※3 _____
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式1,500株であります。	※4 _____
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバル ファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 <div style="text-align: right;">4,000,000 千円</div> 借入実行残高 2,918,928 <hr/> 差引 1,081,071	5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバル ファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 <div style="text-align: right;">4,000,000 千円</div> 借入実行残高 2,815,580 <hr/> 差引 1,184,441

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 1 運賃梱包費 444,089千円 2 役員報酬 91,048 3 従業員給料及び賞与手当 187,293 4 賞与引当金繰入額 28,121 5 退職給付費用 27,527 又は(退職給付引当金繰入額 27,527) 6 役員退職慰労引当金繰入額 16,610 7 減価償却費 13,812	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 1 運賃梱包費 449,145千円 2 役員報酬 85,709 3 従業員給料及び賞与手当 183,718 4 賞与引当金繰入額 25,922 5 退職給付費用 24,531 又は(退職給付引当金繰入額 24,531) 6 役員退職慰労引当金繰入額 12,913 7 減価償却費 17,171
※2 固定資産売却益及び固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 機械装置 2,076千円 その他(工具器具備品) 36 固定資産売却益計 2,112 固定資産売却損 機械装置 1,092 固定資産除却損 建物及び構築物 14,156 機械装置及び運搬具 72,064 その他(工具器具備品) 4,926 小計 91,146 固定資産売却除却損合計 92,239	※2 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置 8,472千円 固定資産除却損 建物及び構築物 21,117 機械装置及び運搬具 32,131 その他(工具器具備品) 7,246 小計 60,495 固定資産売却除却損合計 68,967
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,613千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,799千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 221,040千円	現金及び預金勘定 177,281千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 22,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000
現金及び現金同等物 199,040	現金及び現金同等物 167,281

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,329,982	87,099	10,417,081	—	10,417,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	621,249	621,249	(621,249)	—
計	10,329,982	708,348	11,038,330	(621,249)	10,417,081
営業費用	10,158,045	682,121	10,840,167	(621,186)	10,218,980
営業利益	171,936	26,226	198,163	(62)	198,100
II. 資産	8,436,129	1,112,201	9,548,330	(76,136)	9,472,194

(注) 1. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,705,595	263,726	10,969,322	—	10,969,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	466,460	466,460	(466,460)	—
計	10,705,595	730,187	11,435,782	(466,460)	10,969,322
営業費用	10,377,123	690,985	11,068,108	(482,120)	10,585,988
営業利益	328,471	39,201	367,673	(15,660)	383,333
II. 資産	8,483,218	1,124,680	9,607,899	(387,169)	9,220,730

(注) 1. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

以下に記載の金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入等	営業取引	支給材料 の受入	2,065,858	買掛金	203,652
									当社製品 の販売	4,735,218	売掛金	559,119
法人主 要株主	(株)日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設備、 産業機器 他の製造、 販売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並び に鋼材の 仕入	営業取引	支給材料 の受入	628,777	買掛金	127,653
									当社製品 の販売	1,732,522	売掛金	481,945

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定しております。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイ ナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	56,103	短期借入金 長期借入金	2,545,373 211,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工 工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製 造、販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入等	営業 取引	支給材料 の受入	2,091,832	買掛金	201,051
									当社製品 の販売	4,507,778	売掛金	463,502
法人主 要株主	(株)日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設 備、産業 機器他の 製造、販 売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入	営業 取引	支給材料 の受入	856,753	買掛金	181,362
									当社製品 の販売	1,990,815	売掛金	529,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定しております。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	スバルファイ ナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	—	短期借入金 2,841,980 長期借入金 158,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	53,347千円		70,616千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	254,505		260,359
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	9,009		13,652
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	3,890		7,524
	一括償却資産		一括償却資産
	3,941		5,135
	繰越欠損金		繰越欠損金
	298,827		208,929
	その他		その他
	17,735		19,147
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	641,256		585,364
	評価性引当額		評価性引当額
	△641,256		△585,364
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△27,266千円		△22,895千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△27,266		△22,895
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△27,266		△22,895
	(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております		(注) 同左
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	27,266千円		22,895千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上		評価性引当金計上
	34.5		18.7
	国内より税率の低い		国内より税率の低い
	△17.1		△9.9
	海外子会社の利益		海外子会社の利益
	0.9		1.6
	損金不算入の費用		損金不算入の費用
	3.3		1.8
	住民税均等割額		住民税均等割額
	△59.0		△49.2
	税務上の繰越欠損金の使用		税務上の繰越欠損金の使用
	0.3		△0.1
	その他		その他
	3.3		3.3
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	87,140	154,630	67,490	91,395	148,065	56,670
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	87,140	154,630	67,490	91,395	148,065	56,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	87,140	154,630	67,490	91,395	148,065	56,670

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社は、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,044,417千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	406,732
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△637,684

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	95,416千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	140,829

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社は、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,017,598千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	366,711
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△650,887

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	92,223千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	134,941

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	30.98円	1株当たり純資産額	59.72円
1株当たり当期純利益	9.42円	1株当たり当期純利益	19.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	83,388千円	168,565千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	83,388千円	168,565千円
普通株式の期中平均株式数	8,849,233株	8,848,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		92,330		31,195		△61,134	
2 受取手形		87,184		62,640		△24,543	
3 売掛金	※3	1,733,579		1,674,841		△58,738	
4 製品		283,027		291,176		8,148	
5 原材料		105,661		82,808		△22,853	
6 仕掛品		774,624		626,849		△147,774	
7 金型		167,044		222,147		55,103	
8 貯蔵品		37,949		57,568		19,618	
9 前払費用		8,384		6,690		△1,694	
10 関係会社短期貸付金		50,560		57,660		7,100	
11 未収入金	※3	493,739		488,735		△5,004	
12 その他		4,020		13,952		9,931	
貸倒引当金		—		△1,046		△1,046	
流動資産合計		3,838,106	42.8	3,615,218	41.8	△222,888	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		511,930		517,897		5,966	
2 構築物		38,476		42,514		4,037	
3 機械装置		1,161,122		1,075,771		△85,350	
4 車両運搬具		6,945		4,880		△2,064	
5 工具器具備品		63,860		81,859		17,999	
6 土地		444,199		534,447		90,248	
7 建設仮勘定		2,161		10,428		8,266	
有形固定資産合計		2,228,695	24.9	2,267,798	26.2	39,102	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		4,269		2,811		△1,458	
2 電話加入権		2,140		2,140		—	
無形固定資産合計		6,410	0.1	4,951	0.1	△1,458	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		155,630		149,065		△6,564	
2 関係会社株式		350,000		350,000		—	
3 出資金		4,020		4,020		—	
4 関係会社出資金		710,000		710,000		—	
5 従業員長期貸付金		10,920		12,531		1,610	
6 関係会社長期貸付金		1,548,376		1,426,020		△122,356	
7 役員保険積立金		110,383		110,399		15	
8 その他		686		7,833		7,146	
投資その他の資産合計		2,890,018	32.2	2,769,870	32.0	△120,147	
固定資産合計		5,125,124	57.2	5,042,620	58.2	△82,503	
資産合計		8,963,231	100.0	8,657,838	100.0	△305,392	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	677,414		554,538		△122,875	
2 買掛金	※3	1,180,074		1,212,125		32,050	
3 短期借入金	※2	5,145,573		4,746,741		△398,831	
4 一年内返済長期借入金		26,400		26,400		—	
5 未払金		190,999		322,831		131,832	
6 未払法人税等		6,824		6,542		△281	
7 未払消費税等		30,749		45,678		14,929	
8 未払費用		23,789		37,085		13,296	
9 預り金		7,164		10,271		3,106	
10 賞与引当金		88,763		118,213		29,450	
11 設備関係支払手形		157,548		88,868		△68,679	
流動負債合計		7,535,301	84.1	7,169,297	82.8	△366,003	
II 固定負債							
1 長期借入金		184,800		158,400		△26,400	
2 繰延税金負債		27,266		22,895		△4,371	
3 退職給付引当金		537,568		532,384		△5,183	
4 役員退職慰労引当金		17,656		28,663		11,007	
固定負債合計		767,290	8.5	742,342	8.6	△24,947	
負債合計		8,302,591	92.6	7,911,640	91.4	△390,950	
(資本の部)							
I 資本金	※4	706,250	7.9	—	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		631,955		—	—		
資本剰余金合計		631,955	7.1	—	—		
III 利益剰余金							
1 利益準備金		53,934		—	—		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		404,000		—	—		
3 当期末処理損失(△)		△1,175,412		—	—		
利益剰余金合計		△717,478	△8.0	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		40,224	0.4	—	—		
V 自己株式	※5	△311	△0.0	—	—		
資本合計		660,639	7.4	—	—		
負債・資本合計		8,963,231	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		706,250	8.2	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		631,955			
(2) その他資本剰余金		—					
資本剰余金合計			—		631,955	7.3	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		53,934			
別途積立金		—		404,000			
繰越利益剰余金		—		△1,083,404			
利益剰余金合計			—		△625,469	△7.2	
4 自己株式			—		△311	△0.0	
株主資本合計			—		712,423	8.2	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		33,775	0.4	
評価・換算差額等合計			—		33,775	0.4	
純資産合計			—		746,198	8.6	
負債純資産合計			—		8,657,838	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※5		10,320,252	100.0		10,699,777	100.0		379,524
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		279,651			283,027				
2 当期製品製造原価	※1.5	9,397,709			9,684,457				
合計		9,677,360			9,967,484				
3 他勘定へ振替高	※2	5,482			7,046				
4 製品期末たな卸高		283,027	9,388,851	91.0	291,176	9,669,262	90.4		280,411
売上総利益			931,401	9.0		1,030,514	9.6		99,113
III 販売費及び一般管理費	※1.3		803,291	7.8		810,345	7.6		7,053
営業利益			128,109	1.2		220,168	2.1		92,059
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	11,251			11,270			18	
2 受取配当金		2,367			2,588			220	
3 役員保険差益		7,796			0			△7,796	
4 その他		8,558	29,974	0.3	14,496	28,354	0.3	5,937	△1,620
V 営業外費用									
1 支払利息		38,696			38,612			△84	
2 棚卸資産廃却損		41,322			57,192			15,869	
3 その他		6,702	86,721	0.8	16,271	112,076	1.0	9,568	25,354
経常利益			71,362	0.7		136,446	1.3		65,084
VI 特別利益									
2 固定資産売却益	※4	2,112	2,112	0.0	—	—	—	△2,112	△2,112
VII 特別損失									
1 固定資産売却却損	※4	39,237	39,237	0.4	41,798	41,798	0.4	2,561	2,561
税引前当期純利益			34,237	0.3		94,648	0.9		60,410
法人税、住民税 及び事業税		2,640	2,640	0.0	2,640	2,640	0.0	—	—
当期純利益			31,597	0.3		92,008	0.9		60,410
前期繰越損失			1,207,010			—			—
当期末処理損失			1,175,412			—			—

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			1,175,412
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			1,175,412

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	0	631,955
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	0	0
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	0	631,955

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,175,412	△717,478	△311	620,415
事業年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益			92,008	92,008		92,008
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	92,008	92,008	0	92,008
平成19年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,083,404	△625,469	△311	712,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	40,224	660,639
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			92,008
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,449	△6,449	△6,449
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,449	△6,449	85,558
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	33,775	746,198

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は660百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,868,999千円 であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">59,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">28,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">463,533千円</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を 根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,700,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,700,200千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借 入金141,100千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">559,119千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">438,463 〃</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">734,932 〃</td></tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式30,000千株 発行済株式総数 普通株式 8,850千株</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,500株で あります。</p> <p>6 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保 証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱九州イチタン</td><td style="text-align: right;">264,600千円</td></tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は 40,224千円であります。</p> <p>8 資本の欠損の額は771,723千円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right;">3,500,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,545,373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">954,627</td></tr> </table>	建物	59,522千円	構築物	1,904	機械装置	28,677	土地	373,428	計	463,533千円	短期借入金	1,700,200千円	計	1,700,200千円	売掛金	559,119千円	未収入金	438,463 〃	支払手形及び買掛金	734,932 〃	㈱九州イチタン	264,600千円		3,500,000 千円	借入実行残高	2,545,373	差引	954,627	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,937,554千円 であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">52,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">25,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">452,999千円</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を 根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,474,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,474,500千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借 入金102,300千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">463,502千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">430,953 〃</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">703,590 〃</td></tr> </table> <p>6 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保 証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱九州イチタン</td><td style="text-align: right;">159,500千円</td></tr> </table> <p>9 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメ ント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right;">3,500,000 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,482,241</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right;">1,017,759</td></tr> </table>	建物	52,517千円	構築物	1,590	機械装置	25,462	土地	373,428	計	452,999千円	短期借入金	1,474,500千円	計	1,474,500千円	売掛金	463,502千円	未収入金	430,953 〃	支払手形及び買掛金	703,590 〃	㈱九州イチタン	159,500千円		3,500,000 千円	借入実行残高	2,482,241	差引	1,017,759
建物	59,522千円																																																								
構築物	1,904																																																								
機械装置	28,677																																																								
土地	373,428																																																								
計	463,533千円																																																								
短期借入金	1,700,200千円																																																								
計	1,700,200千円																																																								
売掛金	559,119千円																																																								
未収入金	438,463 〃																																																								
支払手形及び買掛金	734,932 〃																																																								
㈱九州イチタン	264,600千円																																																								
	3,500,000 千円																																																								
借入実行残高	2,545,373																																																								
差引	954,627																																																								
建物	52,517千円																																																								
構築物	1,590																																																								
機械装置	25,462																																																								
土地	373,428																																																								
計	452,999千円																																																								
短期借入金	1,474,500千円																																																								
計	1,474,500千円																																																								
売掛金	463,502千円																																																								
未収入金	430,953 〃																																																								
支払手形及び買掛金	703,590 〃																																																								
㈱九州イチタン	159,500千円																																																								
	3,500,000 千円																																																								
借入実行残高	2,482,241																																																								
差引	1,017,759																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費8,325千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費22,499千円
※2 「他勘定振替高」は、製品の廃却損5,482千円であります。	※2 「他勘定振替高」は、製品の廃却損7,046千円であります。
※3 販売費及び一般管理費の主な内訳 1 運賃梱包費 434,478千円 2 役員報酬 53,008 3 従業員給料及び賞与手当 117,388 4 賞与引当金繰入額 25,996 5 退職給付費用 26,766 又は(退職給付引当金繰入額 26,766) 6 役員退職慰労引当金繰入額 12,459 7 減価償却費 4,989 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%、一般管理費の割合は約38%であります。	※3 販売費及び一般管理費の主な内訳 1 運賃梱包費 431,131千円 2 役員報酬 55,967 3 従業員給料及び賞与手当 118,395 4 賞与引当金繰入額 20,199 5 退職給付費用 23,889 又は(退職給付引当金繰入額 23,889) 6 役員退職慰労引当金繰入額 11,007 7 減価償却費 4,772 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%、一般管理費の割合は約39%であります。
※4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 機械装置 2,076千円 工具器具備品 36 合計 2,112 固定資産売却損 機械装置 1,092千円 固定資産除却損 建物 13,281千円 構築物 874 機械装置 20,152 車両運搬具 235 工具器具備品 3,600 小計 38,144 固定資産売却損合計 39,237	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置 909千円 固定資産除却損 建物 13,807千円 構築物 7,309 機械装置 13,241 車両運搬具 245 工具器具備品 6,284 小計 40,889 固定資産売却損合計 41,798
※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりであります。 売上高 4,735,218千円 原材料仕入高及び委託加工費 5,777,452 受取利息 11,049	※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりであります。 売上高 4,507,778千円 原材料仕入高及び委託加工費 6,120,825 受取利息 11,042

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	35,860千円		47,758千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	217,177		215,083
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	7,133		11,579
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	3,890		7,524
	一括償却資産		一括償却資産
	3,707		5,064
	繰越欠損金		繰越欠損金
	252,655		190,053
	その他		その他
	13,044		15,355
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	533,468		492,419
	評価性引当額		評価性引当額
	△533,468		△492,419
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	△27,266		△22,895
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△27,266		△22,895
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△27,266		△22,895
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上		評価性引当金計上
	85.0		22.8
	交際費等永久に 損金に算入されない 項目		交際費等永久に 損金に算入されない 項目
	2.1		3.0
	繰越欠損金の使用		繰越欠損金の使用
	△127.5		△66.2
	住民税均等割		住民税均等割
	7.7		2.8
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	7.7		2.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	74.66円	1株当たり純資産額	84.33円
1株当たり当期純利益	3.57円	1株当たり当期純利益	10.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	31,597千円	92,008千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	31,597千円	92,008千円
普通株式の期中平均株式数	8,849,233株	8,848,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定並びに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては来る6月28日開催予定の第87期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

1. 取締役候補者(6月28日付)

任期満了につき、全取締役が退任し、新たな取締役候補者は下記の通りです。

- 代表取締役社長 田村 稔 (現 代表取締役社長)
常務取締役 谷口 順一 (現 常務取締役)
(昇任) 常務取締役 大田 盛幸 (現 取締役)
取締役 一ノ瀬 進 (現 取締役)
取締役 有田 裁彦 (現 取締役)
(新任) 取締役 高瀬 優 (現 営業部長)

2. 退任予定取締役(6月28日付)

御園 勝 (現 常務取締役、6月28日付にて株式会社九州イチタン代表取締役社長に就任予定)

3. 監査役候補者(6月28日付)

土屋 孝夫 (現 富士重工業株式会社 代表取締役副社長)

4. 退任予定監査役(6月28日付)

荒澤 紘一 (現 監査役)

(注) 現常勤監査役の武石 洋、監査役の石原 卓は、任期中となるので監査役総数は3名。

(注) 新任監査役候補者 土屋 孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。